

西岸における政治的リーダーシップの  
形成とその限界

立山 良司

## I. はじめに

ヨルダン川西岸地区（以下「西岸」と略称する）は1967年の第3次中東戦争におけるイスラエルの占領以降、大きな変化を体験した。20年近くになる占領下において、西岸ではパレスチナ人とシオニズムとの対立、衝突があらゆる局面で続いてきた。パレスチナ人意識の高揚、パレスチナ国家の概念の変化に伴い、西岸（及びガザ）がより多くの注目を集めるようになった。

過去20年間の状況の変化の中で、西岸では一定程度、独自の政治的リーダーシップが形成され、発揮されてきた。しかし、それはあくまで「一定程度」であり、多くの制約、規制を伴うものであった。最大の制約、規制要因は政治活動その他あらゆる面にわたるイスラエルの占領政策であることは論を待たない。と同時に、西岸の政治指導者達は、西岸自体が過去から抱えてきた政治風土、及び外部の政治状況をそのまま反映するという西岸のひとつの特殊性により規定されてきた。

以下ではまずヨルダン統治時代までの西岸の政治的特質を概観し、政治的リーダーシップのいくつかの特徴点を抽出する。さらにイスラエル占領直後に生じた西岸独自のエンティティーを作ろうとするイニシアティブ、1970年代前半におけるパレスチナ解放機構（PLO）の西岸での影響力増大を背景とした「パレスチナ民族戦線」（PNF）の結成とその活動、さらに1978年に成立したキャンプ・デービッド合意反対キャンペーンを西岸・ガザで行った「民族指導委員会」の活動について略述する。西岸におけるこれら三つの特徴的な動きを検討することにより、西岸の政治指導者のそれぞれの状況への対応のあり方とその限界をみることができると考えるからである。

西岸における政治的リーダーシップは占領下という特殊性のため、非公然の部分也相当にあると思われる。これら非公然の部分をフォローすることは

不可能であり、表面にあらわれた政治現象を通じ、政治指導者の動向を把握していく以外、他のアプローチはありえない。おそらく、表面にあらわれた政治現象は西岸全体の政治動向のごく一部であろう。しかし、ごく一部であっても、全体の動向を推察する何らかの手掛かりを与えてくれると考える。なお、西岸という地理的概念は1948年から1949年にかけてのヨルダン軍による占領以降に生れたものである。それ以前の英委任統治時代のパレスチナにおいては西岸という概念はなく、政治活動もパレスチナ全体を活動領域として行われていたが、本稿では便宜上、時代的な区分なく「西岸」の用語を用いる。

## Ⅱ. ヨルダン統治時代までの西岸の政治的特質

西岸の政治的特質を検討する場合、いくつかの基本的な特異性を挙げる事ができる。まず西岸は近世以降、すべて外部勢力の支配下に置かれ、独自の政治的リーダーシップの育成を阻害されてきた。また、支配者である外部勢力との一定のスムーズな関係が日常生活レベルの問題処理においては必須とされた。他方、パレスチナ問題という観点から見れば、ヨルダン統治以降のパレスチナ民族運動の主体はいわばディアスポラの状態にあり、残された者達は外に彼らの政治的シンボルを求めなければならなかった。同時にパレスチナ問題が、アラブ対イスラエルの対立構図をも抱え込んでいるため、アラブ一般と西岸パレスチナ人社会との関係も無視することはできない。

以上の点を踏まえ、ヨルダン統治時代までの西岸における政治的特徴をあげるならば、リーダーシップ形成の観点からみて、次の4点を指摘することができる。

- ①リクルート・システムの欠如
- ②多元的帰属意識
- ③政治的中心の欠如
- ④「仲介者政治」の発展

### 1. リクルート・システムの欠如

近・現代における発展途上諸地域の政治指導者は多くの場合、政党、軍、官僚機構、経済界、その他の専門的職業などを通じリクルートされている。

西岸においては過去、これらの政治指導者のリクルート・システムがほぼ欠如していた。政党は英委任統治時代もヨルダン統治時代においても、相当数が存在した。しかし、英委任統治政府もヨルダン政府も政党活動をかなりきびしく制限しており、限定的な発展しかなかった。また、イデオロギー的には後に述べる多元的帰属意識に関連し、パレスチナ人政党としての独自性を打ち出し得なかった。ヨルダン統治時代、西岸においても地方政体（市など）の選挙が実施され、またアンマンにおけるヨルダン国会への下院議員選出や上院議員の任命が行われたが、西岸自体が東岸を基盤とするハシミテ王家の統治体制に従属する状況を強いられていたため、政党は確固たる政治指導者を育成するリクルート・システムとしての機能を十分果し得なかった。

軍については改めて述べるまでもない。ごく小規模な私兵集団を除き、軍事組織と呼べるものは存在しなかった。

官僚機構はヨルダン統治時代、一定の発展をみた。西岸パレスチナ人でもヨルダン中央政府の高級官僚に登用される者も多く、また西岸でも知事など地方の高級官僚に任命された者も多かった。しかし、先に述べたように政党が十分な機能を発揮しえなかったこと、さらに後に述べるような政治的中心が欠如していたことなどにより、官僚にはリクルートされても、それを政治の場にまで押し出すシステムは欠けていた。

## 2. 多元的帰属意識

S. ミシャルは西岸の政治エリートの特徴として「多元的帰属意識 (multi-affiliation)」を挙げている。<sup>(1)</sup> ミシャルによれば、西岸パレスチナ人は英国委任統治時代に発展したパレスチナ人としての忠誠心、日常生活上の権威としてのヨルダン政府への忠誠心、イスラエル（シオニズム）に対抗する唯一の有効的な方法としての汎アラブ主義への忠誠心の三つの異な

る忠誠心を持っていたという。この結果、西岸パレスチナ人の政治エリートは、一方でアラブの大義、パレスチナの大義の文脈で自らのナショナリスティックな政治意識を表明しながらも、日常的、地域的政治問題はヨルダンとの関係を維持、発展することにより解決してきた、としている。

このようなナショナリスティックな政治意識と日常的、地域的な政治問題を異なる文脈において表現するという、ある種の機能分離は他にも指摘されているところである。<sup>(2)</sup> この機能分離は西岸パレスチナ人独自の政治的イデオロギーを発展させるにはむしろマイナスの効果をもたらした。即ち、ナショナリスティックな政治意識の表現は、主として汎アラブか汎イスラム主義を標榜する政党ないしグループが担ったが、彼らは西岸の現実の状況には多くの目を向けなかった。他方、日常的、地域的な政治問題は人的つながりの集積であるヨルダンとの関係において処理された。このためヨルダンとの関係に当るものは理念的、イデオロギー的であることよりも、問題の処理能力を問われる訳であり、より広範な政治問題に目を向けようとはしなかった。かくして西岸の政治指導者は、M. マオズが指摘するように、日常的な問題に専念しイデオロギー的性格のきわめて少ない者と、日常的な問題解決にはほとんど関与せず理念的な問題にのみ取り組む者、という二つのタイプに分かれ<sup>(3)</sup>、彼らがイデオロギー面、組織面で統一されることはなかった。

なお、このような政治意識における多元性とは別に、西岸は宗教的、地理的な多元性をも有している。宗教的にはイスラム教徒と多数の宗派からなるキリスト教徒に分かれている。キリスト教徒は少数派ながらその高い教育水準等により、相当程度の政治的影響力を持ちえた。この宗教的な多元性は地理的多元性とも重り合っている。ヘブロン、ナブルスがほぼ完全なイスラム教徒の町であるのに対し、ラマッラー、ベツレヘムは住民のほぼ半数がキリスト教徒である。エルサレムはいうまでもなく三宗教の聖地であり、町自体が多元的な性格を有している。また経済地理的にみても、都市部と農村部の

違いが19世紀末以降大きくなり、都市部の地主層が商業を支配するとともに、後背地である農村部をも支配する、という構図になっていた。さらにこれら都市部の地主層はハムラと呼ばれる大家族の中心として、それぞれのハムラの政治的、経済的利権の維持、発展に努めていたのである。<sup>(4)</sup>

### 3. 政治的中心の欠如

以上に述べたようなリクルート・システムの欠如、多元的帰属意識は、政治的諸活動を統一し、政治的な中心を作る上で大きな阻害要因となった。しかし、勿論、この2点以上に大きな阻害要因は、西岸内の政治勢力の伸張を阻止しようとした英委任統治政府、及びヨルダン政府の政策であろう。たとえばヨルダン政府は1950年の西岸正式併合と相前後して、各種行政、司法機能のアンマンへの移転をはかり西岸を「地方」化するとともに、既にみたように政治活動をきびしく規制した。この結果、地方行政レベルでの官僚は地元との関係で育成されたが、それは中央とは分離した形で存在し、政治指導者への移行を困難としていた。

特に英委任統治時代まで地理的に政治の中心であったエルサレムが、それまで有していた各種機能を失った意味は大きい。エルサレムはナブルス、ヘブロンと同様、一知事がいる地方政治の中心としてしか扱われなくなった。ヨルダン政府がアンマンとは比較にならないほどの歴史的、宗教的重要性を持つエルサレムの抬頭を恐れたからであり、西岸は地理的にも政治的中心を失った。この結果、ナブルス、ラマッラー、ベツレヘム、ヘブロンなどの諸都市がそれぞれの独自性をイスラエル占領以降まで保つことができたのである。

#### 4. 仲介者政治の発展

政治エリートのリクルート・システムの欠如、多元的帰属意識、政治的中心の欠如という以上述べたような西岸の政治的特質は、西岸の政治指導者に仲介者としての役割をのみ期待する状況を作り出した。外部にある政治的権威のバックアップを受けその意向を地域政治のレベルに反映しつつ、同時に地元の政治的、行政的、経済的等の各種の利益の擁護・獲得のため、地域の要求を中央にフィードバックさせる、とのミドルマンとしての役割である。

I. シュアイビによれば、1967年の占領時にイスラエルが発見した西岸の政治指導者の役割は、まさに仲介者としての役割であった。即ち「(西岸の)指導者の機能は、住民の政治的アイデンティティー表現に基づくものではなく、地域住民とアンマンの中央政府との間に立つ仲介者としての役割を果たすことに基づいており、かかる仲介者としての役割を果たすことによって地域指導者は彼ら自身及びその側近達への報酬を得ていた」という。<sup>(5)</sup>

このいわば「仲介者の政治」はA. フーラーニのいう「名望家政治 (Politics of Notables)」に当るものである。フーラーニによれば、名望家達は彼らの「上位の権威」に対し一定の自由とアクセスを有しており、「政治と民衆の間の仲介者として、また一定の限度内ではあるが都市住民の指導者として、ある種の政治的役割を果たし得る者」である。<sup>(6)</sup>

このように西岸においては、西岸の地域政治のレベルは仲介者の役割を担った名望家達により充当された。他方、パレスチナ人としての意識等のイデオロギー、政治意識の側面は外部世界にそのシンボルを求めた政治集団により充当された。このある種の機能分離の結果、パレスチナ問題、アラブ・イスラエル紛争が西岸の地域と交差する状態は生じなかったのである。

### Ⅲ. 西岸エンティティー構想

第3次中東戦争におけるイスラエルの西岸占領はその長期化とともに、西岸に根本的な変化をもたらしている。しかし当初は、イスラエルの側も、ヨルダン、パレスチナの側も占領は短期間で終了するとみなし、初期の段階では西岸の政治状況そのものが変化することはなかった。ヨルダンとの関係はオープン・ブリッジ政策によりほぼそのまま継続し、ヨルダンに加えイスラエル占領当局を新たな「上位の権威」とする「仲介者の政治」がほぼ同様の形態で行われた。

しかし、それでもヨルダン軍のごく短期間での敗退とイスラエルによる占領は、西岸パレスチナ人の政治指導層の間に何らかのインパクトを与えずにはおられなかった。その一つが西岸（時にガザをも含む）にパレスチナ人の独自の政治的エンティティーを樹立しようとの考えである。ここではこの考えを便宜上「西岸エンティティー構想」と呼ぶ。

#### 1. ジャアバリの動向

西岸の政治指導者が自らのイニシアティブで独自の政治的エンティティーを作ろうとする考えは、イスラエルによる占領直後から表明された。例えば戦闘終了わずか2週間後には、30人の西岸有力者が西岸内にアラブ国家を作ることを条件にイスラエルとの協力をはかる旨の宣言を行いたい、との意向をイスラエル側に打診したが、イスラエル首相府はこの提案を受けつけなかった。<sup>(7)</sup> こうした西岸エンティティー構想を最も積極的に推進したのはヘブロン市長ムハンマド・ジャアバリ (Muhammad Ali al-Jaabari) である。

ジャアバリも西岸における戦闘終了直後からヨルダン批判を行いイスラエルの関心をひこうとした。1967年10月、ラマッラーの元バース党活動家ハムディ・ファルーキ (Hamdi al-Faruqi) が、1947年の国連パレスチナ分割決議の分割ラインに基づいたパレスチナ国家樹立を呼びかける小冊子を配布したが、この動きもジャアバリの動きと連動したものと見られている。<sup>(8)</sup> 1968年、ヤーリング中東和平工作が行われた時点では、地元パレスチナ人としての発言権確保の意味もあり、ジャアバリはもしヤーリング工作が失敗したならば、西岸有力指導者からなる会議が招集され、自らの将来の目標を決定するとともに、西岸・ガザ内にパレスチナ国家を樹立する交渉をイスラエルと行うべきだと発言している。<sup>(9)</sup>

1970年3月9日にはヘブロン地区の有力者 120名がヘブロンに集まり、ジャアバリを長とする「公共問題委員会 (Committee for Public Affairs)」を選出した。同委員会の役割は地域の問題をイスラエル及びアラブ諸国と協議することにあつたが、その本来の目的は全西岸代表からなる会議を開催することにあつた。<sup>(10)</sup>

## 2. 他の西岸エンティティーの動き

ジャアバリ以外にも西岸エンティティー構想を打ち出した者が何人かみられた。例えばエルサレムのジャーナリスト、アブ・シルバヤ (Muhammad Abu Shilbaya) は1971年秋に『自由なパレスチナ国家なしに平和はあり得ない』と題する小冊子を作り、この中で西岸にパレスチナ国家を樹立すべきであると主張した。<sup>(11)</sup> 具体的には5年間の国連による統治を提唱、その間に難民の帰還等を行い、国民議会選挙を実施、同議会が独立共和国樹立へ向けての暫定政府を選出するとの考えであった。

またラマッラーの弁護士アジーズ・シャハダ (Aziz Shahada) <sup>(12)</sup> は、パ

レスチナ全域に民主パレスチナ国家を樹立し、そこでアラブ人とユダヤ人とが共存するとの当時のファタハの構想を非現実的であると批判し、パレスチナ・アラブ人の国家とユダヤ人の国家の二国家が樹立されるべきであると主張した。<sup>(13)</sup> このほかムーサ・アラミ (Musa al-Alami) は西岸・ガザに対する中立国による5年間の委任統治後、住民投票を行い、分離パレスチナ国家樹立かヨルダンとの連邦かを決定すべし、と主張した。<sup>(14)</sup>

### 3. 西岸エンティティー構想への反対

以上の西岸エンティティー構想に対し、当時にとっては西岸内でも反対が強く、ヨルダン、PLOもまた強く反対した。一方、イスラエルはジャアバリの動きにある程度関心を示しながらも、最終的には無視する態度をとった。

#### (1) 西岸内の反対

イスラエル占領直後の西岸政治指導者の主要な関心はむしろ原状への早期復帰をいかに実現するかにあり、西岸エンティティー派はむしろ少数派にすぎなかった。

1967年10月4日にはエルサレム、ナブルス、ラマッラー、ベツレヘム、ヘブロンなど西岸の有力者 129人が集まり、「現段階に関する西岸アラブ人の民族憲章」を発表した。この中で彼らは、西岸と東岸の統一は回復されるべきであるとし、イスラエルとアラブ諸国の間にパレスチナ国家を作ることはパレスチナ問題を消滅しようとするものである、との見解を表明した。<sup>(15)</sup> 但し興味深いのは、兩岸再統一後のヨルダン政府は非同盟路線をとる民主的立憲政府の国であるべきだとして、従来のヨルダンの体質をきびしく批判していることである。同憲章署名者の考えについて、A. レッシュは「憲章署

名者は全員、西岸住民だけではイスラエルに対抗するだけの力を持っていないと判断、(イスラエルへの)抵抗はより広範なアラブの文脈の中で惹起されるべきであると考え、何らかの方法で西岸のヨルダン支配への復帰を求めた」とみている。<sup>(16)</sup>

## (2) PLO、ヨルダンの反対

西岸内で独自の政治的動きが生じることを共に嫌ったのはPLOとヨルダンである。西岸・ガザにおける暫定的な国家、いわゆる「ミニ・パレスチナ国家」の樹立構想がPLO内に生れたのは1973年から74年にかけてであり、それまでPLO各派はあらゆる部分的パレスチナ国家構想に反対していた。例えばアラファトPLO執行委員長は1970年の「黒い9月」事件後に西岸の有力者とアンマンで会った際、西岸及びガザにパレスチナ国家を樹立するとの考えはパレスチナの大義消滅をはかるイスラエルと米国の陰謀である、として「パレスチナ革命はかかる考えの実行を制裁する」と述べている。<sup>(17)</sup>

西岸を1950年に正式併合したヨルダンが、西岸内において独自の政治的エンティティの動きが生じることを好まなかったのは当然であった。こうしたヨルダンの動きは1974年のラバトにおけるアラブ首脳会議のいわゆるラバト決議(PLOをパレスチナ人の「唯一正当な代表」とした決議)前に一つのピークを迎えた。

## (3) イスラエルの反応

1967年の占領以降、イスラエルはいくつかのチャンネルを通じ西岸の政治指導者との対話を開始した。これら一連の対話は地方行政レベルにおける日常的な問題や、オープン・ブリッジ政策などヨルダンとの各種調整事項、さらに将来の政治・行政機構のあり方など、きわめて多岐にわたるものであった。<sup>(18)</sup>

この対話の中で、ジャアバリらの提唱した西岸エンティティ構想も協議

され、その構想は他の有力者らの考えとともに1968年7月にエシュコル首相の補佐官M. サッソン (Moshe Sasson) により占領担当閣僚委員会に提出されている。しかし、当時のイスラエル労働党内においては西岸・ガザをどのように処理するかについての統一の見解はなく、これといった具体的対応策は出されなかった。特に西岸エンティティー構想については、ほとんどの有力閣僚が立場の相違はあっても、反対を表明する有様であった。<sup>(19)</sup>

## IV. パレスチナ民族戦線の結成と活動

以上のように「西岸エンティティー」構想は西岸政治指導者が初めて打ち出した独自のイニシアティブであったにもかかわらず、少数派の見解としてまともに顧みられることはなかった。その理由のひとつはパレスチナの側にもある。即ちパレスチナの側でも、パレスチナ問題とアラブ一般との関係、パレスチナ問題と西岸・ガザという特定地域との関係についての見解の調整がまだまったく行なわれていなかった。と同時に、西岸・ガザ内の独立した政治的イニシアティブの抬頭をPLO、ヨルダン、イスラエルのいずれもが抑えようとするその後の特徴をこの時点で早くも見る事ができるのである。

1970年代に入るとPLO、さらには西岸をめぐる状況は大きく変化した。「黒い9月」事件によるPLO各派のヨルダンからの撤退はPLOの立場を弱めた。さらに武力闘争はパレスチナ人としての意識を高揚させる上においては効果を発揮したが、西岸内で人民戦争を誘発し、イスラエルの西岸支配体制を揺るがすとの図式<sup>(20)</sup>は完全に失敗した。

このためPLOは1970年代以降、西岸に対する政治的な働きかけを強化する。この努力の具体的な成果が1973年8月に西岸・ガザ関係者によって結成された「パレスチナ民族戦線 (The Palestinian National Front, PNF)」であった。

### 1. PNFの結成

PNFは1973年8月に結成された。結成時に発表されたプログラム<sup>(21)</sup>

は、占領下にあるパレスチナ人はシオニストの拡張主義とユダヤ化の目論みに日々直面しているか故に、我々は現状の重大さをより認識している、としてイスラエル占領下のパレスチナ人の状況を一般化することなく指摘している。その上でカイロで開かれたパレスチナ民族評議会（PNC）における結成呼びかけに呼応しPNFを結成したとし、自らを「アラブ解放運動の一翼をなすPLOに代表されるパレスチナ民族運動の不可分の一部」と規定している。さらに13項目に及ぶ活動の指針、目標においては、西岸エンティティー構想、アロン・ブラン、フセイン・ヨルダン国王の「アラブ連合王国構想」などの案をいずれも拒否している。

このPNFには当時の西岸・ガザ内のさまざまな組織や政治勢力が参加したとみられる。PNFメンバーであり、1973年12月にイスラエル当局により西岸から追放されたムーサ・アワド（Arabi Musa Awwad）とアワド・カワス（Jirius Awwad Qawwas）は後のインタビューで、PNFには「抵抗運動、プロフェッショナルや労働諸団体、愛国者、ヨルダン共産党などの代表」が参加したと述べている。<sup>(22)</sup> また、PNFにはPLOを構成するファタハ、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）、DFLP（パレスチナ解放民主戦線）、バース党、共産党が参加したとの指摘もある。<sup>(23)</sup>

PNFの結成はそのプログラムに述べられているように、PLOの結成呼びかけに呼応したものであり、かつ、自らをPLOの一部と規定、PLOとの関係を公然と示している。その点では、PLOを構成する諸勢力が1970年以降、「黒い9月」事件、ヨルダンによる「アラブ連合王国」構想の発表、イスラエルによる西岸での地方選挙の実施等の状況の変化に直面し、西岸・ガザに対する働きかけを強化したことの具体的な成果といえよう。かかるPLO側からの働きかけは1972年以降、より具体化し、同年4月にカイロで開催された「パレスチナ人民会議」及び第10回PNCには約100人の西岸住民の参加を呼びかけている。<sup>(24)</sup>

一方、PNFの結成はこうしたPLOの側からの呼びかけに積極的に対応

する基盤が西岸内に作られつつあったことを示している。この次期においては既にヘブロン市中心部へのユダヤ人の入植活動、ガザにおける「鉄拳政策」など、イスラエルの占領政策は長期化、強化される様相を呈していた。

## 2. PNFと「ミニ・パレスチナ国家」構想

PNFは1973年から74年にかけて各種の見解表明を行っているが、当時の状況からみて、最も重要なものはPLOがパレスチナ人の代表であるとの公然たる主張を西岸内部の声として行い、かつ、1970年ごろまでは顧り見られなかった西岸エンティティー構想を敷衍する形でいわゆる「ミニ・パレスチナ国家」構想支持を主張した点であろう。

1973年12月1日のPLO執行委員会へ宛たメッセージは、誰がパレスチナ人の代表であるかとし、PLOが代表すべきとの議論を展開している。<sup>(25)</sup> これはジュネーブにおける中東和平会議を前にして、パレスチナ人の代表問題が論じられていることを反映したと思われる。パレスチナ人の代表問題をめぐる動きは、1974年10月のラバトにおけるアラブ首脳会議にかけていっそう活発化する。10月21日には西岸出身のヨルダン国会議員が、ヨルダンこそ西岸及びエルサレムに対し正当な法的諸権利を有する旨確認するとの声明を出し、ヨルダンを支持している。<sup>(26)</sup> 一方、アラファト議長はラバト会議において、PLOがパレスチナ人の唯一正当な代表であるとする西岸・ガザ住民約180人の署名簿を配布、西岸・ガザ内におけるPLO支持を誇示しヨルダンに対抗した。この署名はPNFによって集められたものであり<sup>(27)</sup>、PLOはラバト決議においてパレスチナ人の「唯一正当な代表」としての地位をアラブ世界で確立したのである。

パレスチナ人の代表問題とともに、PLOにおいては西岸・ガザに暫定的なパレスチナ・エンティティーを作るとのいわゆる「ミニ・パレスチナ国

家」構想が1973年ごろから議論された。この議論は同じ年の第4次中東戦争を経てより具体性を帯び、1974年6月から7月にかけてカイロで開かれた第12回PNCにおいて初めて公式に暫定的目標として確認された。

これに対しPNFは第12回PNC決議採択前の6月初めにアラファト議長へ宛たメッセージで、「シオニストの存在が除去された領土のあらゆる部分に革命的権威を樹立することが暫定的措置として必要」と述べ、「ミニ・パレスチナ国家」構想を積極的に支持している。<sup>(28)</sup> また、第12回PNC終了後の同年8月にもPNFは、PNCで決議された暫定的プログラムを支持するとのPLO執行委員会宛メッセージを発出している。<sup>(29)</sup>

### 3. PNFの意義

PNFは相当部分、非公然の組織であり、その具体的メンバー等の全容を知ることはできない。ただ発表されたメッセージその他から、西岸・ガザ内におけるPLO支持の広範な政治勢力を包摂していたことがうかがえる。<sup>(30)</sup>

ただ、1973年から74年にかけてイスラエル側がPNFメンバーとして追放した者からみる限り、「名望家政治」「仲介者の政治」の中核となった伝統的な政治指導者を主要メンバーに含んではいない。その意味でPNFは1970年代に入ってから西岸内で急速にその勢力を拡大したPLO支持層に基盤を置いているものの、日常的、地域的なレベルの政治にまでは関与できないという状況にあったと思われる。即ちヨルダン統治時代まで顕著に見られた政治指導者の機能の分離はPNFの時代においても継続していたといえよう。

## V. 1976年選挙と民族指導委員会

1976年の選挙ではPNF系候補が大いに躍進した。その結果西岸の主要都市の市長のほとんどが新しい若手のPLO支持者となり、それまでの伝統的政治指導者にとって代った。1978年、米国の主導でイスラエル、エジプト間にキャンプ・デービッド合意（以下「CD合意」と略称する）が成立すると、新しい市長達を中核にCD合意反対キャンペーンを行うための「民族指導委員会（National Guidance Committee, NGC）」が結成された。

NGCは、パレスチナ人意識に基づくナショナリスティックな政治意識を担う部分と日常的、地域的政治、行政問題を担う部分とが初めて交差し重なり合った組織といえる。しかしNGCもイスラエル側の弾圧によりわずか数年でその機能を果し得なくなる。

### 1. 1976年選挙

イスラエル占領当局は1972年に続いて1976年にも占領下で2度目の地方選挙を行った。PLOは前回同様、公式には選挙反対の立場をとったが、実際には選挙への積極的な参加を呼びかけた。これを受けてPNFを中心に「民族ブロック」「進歩ブロック」などのPLO支持の選挙リストが結成された。

この結果、選挙では新人が大いに躍進した。当選した市議員総数 205名のうち75%にあたる 153名が新人であり、24市長のうち14名までがやはり新人だった。彼らは若く教育程度も高かった。かつ新市議員の40%、新市長の30%強が政治的にはナショナリスティックないし左派であった。<sup>(31)</sup>

特に主要都市の市長のほとんどがP L O支持を公然と表明するようになったことは注目された。ラマッラー市長カリム・ハッラーフ (Kalim Khalaf) は1972年選挙で既に一度当選を果していたが、この他ナブルス、ヘブロン、アル・ビラ、ハルフル、ジェリコ、ビル・ゼイト、カルキリア、ベイト・ジャラなどの市長がP L O支持を表明していた(表参照)。<sup>(32)</sup> こうした新市長達もそれぞれの都市の名望家の出身であることにおいては、従来までの伝統的な政治指導者と変らない。例えばナブルスのバッサム・シャッカ (Bassam Shakaa) もヘブロンファハド・カワスメ (Fahd Qawasmeh) も、いずれもそれぞれの市の主要なハムラの出身である。

にもかかわらず、彼らが西岸に新風を吹き込んだことは確かである。伝統的指導者であり主要都市の市長として唯一再選されたベツレヘムのエリアス・フレイジ (Elias Freiji) は選挙結果に関し、新市長や市議員はP L Oを自分達の公式な代表として支持すると同時に、全員が自らをP L Oにとって代わる存在ではないと宣言している、と評し、P L O支持の高まった事を卒直に認めている。<sup>(33)</sup>

## 2. N G Cの結成

N G Cは1978年10月結成された。<sup>(34)</sup> 前年の1977年11月のサダト・エジプト大統領のイスラエル訪問により始まっていたいわゆるサダト・イニシアティブは、1978年9月C D合意として結実した。C D合意成立を受け、西岸内では同合意、特に同合意の「中東における平和のための枠組」に盛り込まれたパレスチナ自治構想に強く反対するP L O支持者らの反C D合意キャンペーンが開始された。同年10月1日、ベイト・ハニナでの会議に参加した西岸・ガザ指導者82名は「C D合意の中核をなす西岸・ガザ自治計画は、我々の領土に対する占領を正当化するものである」としてC D合意に反対し、パ

レスチナ人の唯一正当な代表としてのPLOへの支持を表明した。<sup>(35)</sup> 同会議がNGCの事実上のスタートといわれ、以降NGCは西岸におけるCD合意反対キャンペーンの中核となる。

NGC参加者はPNF同様、ファタハ、DFLP、PFLP、パレスチナ共産党など、PLOを構成する各派にまたがっていた。しかしPNFとの決定的な相異は現職市長をメンバーとした完全な公然組織だったことである。メンバーとなった市長は北からナブルス、トゥルカレム、アナブタ、ラマッラー、アル・ビラ、ベイト・ジャラ、ジェリコ、ハルフル、ヘブロン<sup>(36)</sup>の9市長を数えた。またNGCの中核として6名よりなる「行動委員会」が組織されたが、うち3名は市長（ナブルス、ハルフル、ヘブロン）であった。<sup>(36)</sup>

### 3. NGCの活動と市長の役割

西岸におけるサダト・イニシアティブへの反対はNGC結成前から既に始まっているが、これらの動きの中核となったのは1976年の選挙で躍進したPLO支持の市長である。サダトのイスラエル訪問直後の1977年12月に西岸・ガザ関係者が集まり、同訪問を非難する声明を発表したが、それにはナブルスやヘブロンなどの17市長が名を連ねている。<sup>(37)</sup>

NGC結成以降、市長の政治的な活動はいっそう活発化する。78年10月にイスラエルを訪問した米国務次官補ハロルド・ソンドースは西岸市長らに会議を呼びかけたが、NGCメンバーはこれを拒否、ベツレヘム市長フレイジ<sup>(38)</sup>ら数名が応じたにすぎなかった。<sup>(38)</sup> またナブルスなどで反CD合意集会が開催されたが、そこでの主役もまたNGCメンバーの市長達だった。

1979年11月、イスラエル政府はナブルス市長シャッカが「テロ行為」を支持する発言をしたとして追放を決定する。これに対しNGCメンバーの市長は抗議の集団辞任を決定。西岸・ガザで市長の集団辞任を支持する声が強ま

り<sup>(39)</sup>、それまでNGCとは一線を画していたベツレヘム市長フレイジやガザ市長シャワまでもが集団辞任に参加する状況が生れた。こうしたシャッカ支持運動の高まりにより、イスラエル政府も追放決定を撤回するに至った。

以上のようにNGCの活動の中心が現職の市長であったことは、西岸の政治状況にいくつかの新しい展開をもたらした。

まず市長がNGCでの活動を通じ、中東和平問題、入植地問題、あるいは上記のシャッカ問題などすぐれて政治的な問題について積極的に発言し関与した。これは従来の市長の役割として期待されていた仲介者としての役割を大きく越えるものであり、市長は西岸における政治スポークスマンのような性格を帯びるようになった。米国務次官補がCD合意説明のため市長らとの会合を求め、それを市長らがボイコットした事例はこうした市長の政治スポークスマン化の事情を物語っている。

また、西岸、さらにはガザにおける各市間の相互の協調行動が可能となった。これまでの「仲介者の政治」に留まらない政治理念、イデオロギーの問題に触れる事態への対応が市の枠組みを越えることを可能にしたといえよう。この間の状況はシャッカ追放問題に関する集団辞任行動に端的に示されている。

#### 4. NGC市長とPLO、ヨルダン

NGCメンバーとなった市長はこれまで繰り返し述べてきたように、PLO支持を鮮明にしていた。しかし、その立場はPLOのどの派に近いかにより微妙に異なるものである。また一方で日常的、地域的な政治、行政問題を処理するという仲介者の役割は依然期待されており、その点でヨルダンとの関係は決しておろそかにできるものではなかった。市長らはアラブ世界から

の資金援助の受け取り、西岸住民のヨルダンその他での就職や就学問題等々、あらゆる問題を処理するため、日頃からヨルダンからの一定の支持を確保しておく必要があった。<sup>(40)</sup> サダト・イニシアティブ以降、特にCD合意成立以降、PLO主流派（アラファト議長派）がヨルダンと接近する路線をとると、PLO支持を表明している市長にとり、ヨルダンとの関係は大きな矛盾をはらむものではなくなった。

しかし、アラファト派のヨルダンへの接近をNGC内の非アラファト派市長らは必要以上の接近ととらえ、批判したため、NGC内で見解の相違となってあらわれた。特にNGC内のPFLP、DFLPに近いグループはアラファト派の動向に批判的だった。<sup>(41)</sup>

このように、NGCは西岸内の新しい政治状況を反映するものであったが、同時に外部の状況、即ちPLO内の各派の関係、さらにPLOと他のアラブ諸国、就中ヨルダンとの関係がそのまま反映するものでもあった。

## 5. NGCの終息とリーダーシップの空白

NGCは1980年に入りその活動を大きく阻害された。5月にはヘブロンとハルフルの2市長が追放された（最終的な追放は同年12月）。また6月にはラマッラーとナブルスの2市長が爆弾テロにより重傷を負った。<sup>(42)</sup>以降、1981年に第2次ベギン内閣が成立しアリエル・シャロンが国防相に就任すると、1982年前半に主要都市の大半の市長が解任された（表参照）。1981年秋に設置された民政府を市長らがボイコットしたというのが解任の理由だが、それだけではなくイスラエルがNGCに代わり西岸に新しい政治勢力として「村落同盟（Village League）」を育成しようとしたことによる。このためNGCは主要な活動家を次々に失い、1982年3月、イスラエルにより非合法とされた。

かくして1976年の地方選挙で登場し、NGCの活動を通じ西岸で初めてみられた、パレスチナ人としてのナショナリスティックな政治意識を担う部分と、日常的、地域的な政治、行政を担う部分との重り合いはわずか5、6年で終息してしまった。それ以降、新しい政治指導層を形成しようとのいくつかの試みがなされている。イスラエルが支援した村落同盟自体はイスラエル側の方針の転換により1984年には政治活動をほとんど停止したが、村落同盟で活動した若手が西岸における新政党結成を試みた。村落同盟ヘブロン地区議長ムハンマド・ナセル (Muhammad Naser) が中心となったもので、「平和のための民主党」と称し、西岸・ガザ地区のパレスチナ人代表となろうとしたが、イスラエル、ヨルダン、PLOのいずれからも反対を受け政党結成すらなしえなかった。<sup>(43)</sup>

ベツレヘム市長フレイジは中東和平問題をめぐる動きの活性化、モメンタムの維持をめざし、レーガン米大統領、フセイン・ヨルダン国王、ムバーラク・エジプト大統領等へ度々書簡を送るなどの独自の活動を続けている。1985年始めにはフレイジを中心に新政党が結成されとの報道がなされたが、それ以上の具体化はなかった。フレイジはベツレヘムという西欧キリスト教諸国にとり特別の意味を持つ市の市長としての立場にいたるため、相当程度目立つ活動をなしうるのであるが、その基盤は伝統的な「仲介者の政治」に根差したものであり、影響力はベツレヘム市に限られている。

1985年から1986年にかけて中東和平問題に関してのヨルダン・パレスチナ合同代表団の人選が論議された時点で、西岸代表としてAl-Fajr 紙編集長ハンナ・シニオラ (Hanna Siniora) の名前が挙げられ、一時シニオラの発言や活動が活発化した。しかしPLOアラファト派とヨルダンとの政治的調整の失敗以降、シニオラの活動も下降線をたどっている。

一方、ヨルダンは1984年1月にヨルダン上下両院を再開し、ヨルダンの統治の枠内での政治指導層の育成に努めているように見える。<sup>(44)</sup> 1982年までに解任された大半の市長に代わり、イスラエルは地元有力者を市長に任命し

ようとしていた。P L O、ヨルダンともこれに反対していたが、1985年10月ナブルス市長にザーフェル・マスリ (Zafer al-Masri) が任命され<sup>(45)</sup>、ヨルダンの方針転換が明らかとなった。さらに1986年9月にラマッラー、アル・ビラ、ヘブロン3市の市長が任命された。これら3人のうちラマッラー新市長のムーサ・ハリール (Khalil Musa Khalil) が60年代末から70年代初めにかけて市長代行を勤めたことがある以外、政治的経歴を持っていない。<sup>(46)</sup> 既成の政治指導者はP L Oその他とのトラブルを恐れいずれも市長就任を固辞したためであり、彼らがどこまで政治的手腕を有しているかまったく未知数である。

## VI. おわりに

西岸の政治指導者は内外におけるいくつかの特殊な条件によって、その活動を大きく規定されている。「西岸エンティティー」構想支持者は、内部においてはおろか、PLO、ヨルダン、イスラエルのいずれにも支援を見い出すことができず、きわめて孤立したまま終焉した。構想自体は後の「ミニ・パレスチナ国家」構想にいくつかの原型を提供していることを考えるならば、PLOの拒否に会ったことは皮肉である。

PNFの活動は逆にPLOとの関係において展開された。それはまさにPLOの国際的な地位の上昇と並行するものであり、PLOを中核とするパレスチナ人意識の高揚に裏付けられたものであった。しかし、彼らの行動が西岸政治の土着的な部分にまで及ぶには、1976年の選挙を待たなければならなかった。

NGCはパレスチナ人意識に裏打ちされるとともに、日常的、地域的なレベルでの政治活動をも取り込んだ初めての場であった点が大いに注目される。しかしそのNGCもPLO内部の問題、PLOとヨルダンとの関係等に規定され活動が困難となった。さらにNGCはイスラエルによる徹底的規制を受けたが、おそらくイスラエルは自らにとってのNGCの持つ危険性、即ちPLOを公然と支持する西岸の土着政治の形成を危惧したためであろう。

このように見てくると、西岸の政治的リーダーシップの形成にはさまざまな条件が複雑にからみ合っていることがわかる。政治指導者は伝統的な特異性ともいうべき「仲介者の政治」「名望家政治」の役割を果たすことが期待されている。また西岸における多様性を克服するためにもパレスチナ問題、アラブ・イスラエル紛争という文脈の中で政治表現を行う必要がある。一方、西岸（及びガザ）がパレスチナ問題の中核として認識されればされるほど、

P L O（正確にはP L Oを構成する各派）、ヨルダン、イスラエルのいずれもが西岸を自らのコントロール可能な状況に置こうとし、西岸内に置ける独自のリーダーシップの成長を阻害しようとする。

1982年のイスラエル軍のレバノン侵攻以降続けられていたP L Oアラファト派とヨルダンとの、ヨルダン・P L O合意（1985年2月に成立したいわゆる「アンマン合意」）に基づく話し合いは1986年2月に決裂した。以降、ヨルダンは西岸内にP L Oに代るような新しい政治的リーダーシップが育つことを望んでいるといわれる。しかしながら既にみたように、西岸におけるリーダーシップの形成はヨルダンの支援だけで可能となるものではない。N G C終息後に生じた政治的リーダーシップの空白がどのようにして埋められるにせよ、相当時間のかかる問題であり、P L Oの再統一問題を含めた現在の諸要因の組み合わせが大きく転換しない限りありえないのではないか、と思われる。

[注]

- (1) Shaul Mishal, "Nationalism through Localism: Some Observations on the West Bank Political Elite," Middle Eastern Studies, Vol.17(1981) No.4, pp.477-491. なおミシャルは同じく西岸におけるパレスチナ人の政治的動向を扱った著書においては「浮動的アイデンティティー (floating identity)」との言葉により、西岸パレスチナ人の政治的帰属意識の多元性を表現している。  
(S. Mishal, West Bank / East Bank: The Palestinians in Jordan 1949-1967, New Haven, Yale University Press, 1978, pp.74-91.)
- (2) Shmuel Sandler and Hillel Frisch, Israel, the Palestinians, and the West Bank, Lexington, Lexington Books, 1984; Moshe Ma'oz, Palestinian Leadership on the West Bank: The Changing Role of the Mayors under Jordan and Israel, London, Frank Cass, 1984; Uriel Dann, "Regime and Opposition in Jordan since 1949" in Menahem Milson ed., Society and Political Structure in the Arab World, New York, Humanities Press, 1973 など。
- (3) Moshe Ma'oz, op. cit., p.50.
- (4) こうした政治社会的な状況については以下による。Pamela Ann Smith, Palestine and the Palestinians 1876-1983, London, Croom Helm, 1984, pp. 17-37; Yehoshua Porath, "The Political Organization of the Palestinian Arabs under the British Mandate," in Moshe Ma'oz ed. Palestinian Arab Politics, Jerusalem, The Jerusalem Academic Press, 1975, pp.1-20; Ann M. Lesch, "The Palestine Arab Nationalist Movement Under the Mandate" in William B. Quant and others, The Politics of Palestinian Nationalism, Berkeley, University of California Press, 1973, pp.14-22.
- (5) Issa al-Shuaibi, "The Development of Palestinian Entity-Consciousness," Part II, Journal of Palestine Studies (以下 JPS と略称する), Vol.9, No.2 (Winter 1980), p.61.
- (6) Albert Hourani, "Ottoman Reform and the Politics of Notables" in W.R. Polk and R.L. Chambers eds., Beginning of Modernizations in the Middle East, Chicago, University of Chicago Press, 1968, pp.45-48. なお、フーラーニは「名望家政治」が成立する条件として、このほかに①社会が個人的な依存関係によって規定されている、②社会が都市の名望家により支配されており、

これら都市名望家は都市での生活を主たる力の源泉としながらも、後背地たる村落部をも支配している、の2点を挙げているが、いずれも1967年以前の西岸に該当するといえよう。

- (7) Mark Heller, "Politics and Social Change in the West Bank since 1967" in J.S. Migdal ed., Palestinian Society and Politics, Princeton, Princeton University Press, 1980, p.200
- (8) The Jerusalem Post (以下JPと略称する), 1967年10月29日付。この小冊子の中でファルーキは①パレスチナ人は1920年以来、自分達の政治問題について諮られたことがなかったが、パレスチナ分割決議に反対してはいなかった、②パレスチナ国家は東エルサレムを首都とし、5年間は国連の保護下に置かれる——などを述べている。
- (9) Middle East Record (以下MERと略称する) 1967, p.449.
- (10) MER 1969-70, p.377.
- (11) Ann M. Lesch, Political Perception of the Palestinians on the West Bank and Gaza Strip, Washington D.C., The Middle East Institute, 1980, p.41.
- (12) アジーズ・シャハダは1985年12月、ラマッラーで何者かにより暗殺された。
- (13) Aziz Shahada, "Why Fatah does not speak for Democratic Palestine," The New Middle East, March 1969, pp.11-12.
- (14) MER 1968, p.450
- (15) International Documents on Palestine (以下IDPと略称する), 1967, pp.682-686. なお、ムハンマド・ジャアバリも同憲章の署名者の一人に名を連ねており、ヨルダンとイスラエルの両方にアプローチしようとする彼の姿勢があらわれている。
- (16) Lesch, Political Perceptions, p.34.
- (17) Alain Gresh, The PLO: The Struggle Within, London, Zed Books, 1985, p.105.
- (18) イスラエル政府と西岸の政治指導者との一連の対話は以下による。MER 1967, 1968, 1969-70; Ma'oz, Palestinian Leadership, pp.95-109; Shlomo Gazit, "Early Attempts at Establishing West Bank Autonomy (The 1968 Case Study)," Harvard Journal of Law and Public Policy, Vol.3(1980), pp.129-153; S. ガジットへの筆者のインタビュー (1985年6月13日)。
- (19) 西岸エンティティー構想に対するイスラエル労働党有力者の立場は以下の通り (MER 1968, p.259)。ダヤン＝創設されるパレスチナ国家はイスラエルに依存せ

ざるを得ず、イスラエルにとっての困難を惹き起こす。パレスチナをめぐる歴史的な紛争はパレスチナ内での部分的な国家樹立では解決されない。ゴルダ・メイヤー＝中東には既に多くのアラブ国家があり、ネタニヤ（テルアビブ北部のイスラエルの町）近くに新しいアラブ国家を作る必要はない。アバ・エバン＝（パレスチナ人は）ヨルダンから切り離されたパレスチナ・ゲットーの樹立を望んでいない。イーガル・アロン＝自らの力により出現したのではなく、人工的な国家を樹立することは不可能である。

- (20) Helena Cobban, The Palestinian Liberation Organization: People, Power and Politics, Cambridge, Cambridge University Press, 1984, p. 38.
- (21) IDP 1973, pp. 458-460. PNFのプログラムの具体的項目については、日本語訳が浦野起央『パレスチナをめぐる国際政治』南窓社、1985年、303-305頁に収録。
- (22) IDP 1973, pp. 458-460.
- (23) Lesch, Political Perceptions, p. 53; Ibrahim Dakkak, "Back to Square One: A Study in the Re-emergence of the Palestinian Identity in the West Bank 1967-1980" in Alexander Schölch ed., Palestinians over the Green Line, London, Ithaca Press, 1983, p. 75.
- (24) Elie Rekhess and Asher Susser, "Political Factors and Trends in the Israeli-Administered Territories" in Itamar Rabinovich and Haim Shaked eds., From June to October, New Brunswick, Transaction Book, 1978, p. 283. 同書によれば、招待された 100人はイスラエル軍政府及びヨルダン政府の反対によりいずれの会議にも参加しなかったという。他方、マオズは第10回 PNCに 100人以上が占領地から初参加したとしている (Ma'oz, op.cit., p. 114).
- (25) JPS, Vol. III, No. 3 (Spring 1974), pp. 187-191.
- (26) Lesch, Political Perceptions, p. 59.
- (27) Ibid., pp. 59-60; Shuaibi, op.cit., pp. 113-114.
- (28) IDP 1974, pp. 448-449.
- (29) Ibid., p. 489.
- (30) Middle East Contemporary Survey (以下MECSと略称する), 1978-79, p. 334.
- (31) Ma'oz, op.cit., p. 137.
- (32) 1976年の選挙結果の分析については以下による。Ibid., pp. 135-139; Lesch, Political Perceptions, pp. 71-76; 鶴木真『パレスチナとアラブ人』慶応通信、1981年、24-57頁。

- (33) Lesch, Political Perceptions, p.75.
- (34) Rafik Halabi, The West Bank Story, New York, Harcourt Barace Jovanovich, Inc., (translated from Hebrew), 1982, pp.121-122; 鶴木真、前掲書、74頁。  
 なお、I. ダカックは1978年11月結成としている(Dakkak, op.cit., pp.84-85)。
- (35) IDP 1978, pp.537-538.
- (36) Halabi, op.cit., p.122; 鶴木真、前掲書、75頁。
- (37) IDP 1977, p.323.
- (38) MECS 1978-79, p.316.
- (39) 例えば1979年11月13日にベツレヘム大学で開かれた集会には各市長のほかさまざまな組織や団体の代表が参加、市長の集団辞任を支持する声明を出した(JPS, Vol. IX, No.2, Winter 1980, pp.176-177)。
- (40) 西岸とヨルダンとの関係については拙稿「ヨルダンと西岸・ガザ——ヨルダンの限定的正統性の基盤」(『中東研究』305号、1986年3月、1-13頁)参照。
- (41) 路線をめぐるNGC内の対立に関しては以下による。Dakkak, op.cit., pp.85-87; Ma'oz, op.cit., pp.173-176; MECS 1979-80, pp.274-275.
- (42) 市長への爆弾テロ犯は、1980年4月の西岸などの入植者からなるユダヤ人地下テロ組織の摘発により、彼らの犯行と判明した。
- (43) J.P., 1983年2月2日付。及びムハンマド・ナセルに対する筆者のインタビュー(1983年2月24日)。
- (44) ヨルダンはラバト決議が成立しPLOがパレスチナ人の「唯一正当な代表」と認められた1974年、上下両院の活動を停止、代って東岸代表者のみからなる諮問会議を設置していた(拙稿『西岸・ガザ問題の基本的構造』外務省、昭和60年、14-16頁)。
- (45) マスリは1986年3月に暗殺された。その時にはPFLPとアブ・ニダール派が犯行声明を行った。
- (46) Al-Fajr, 1986年10月10日。

(表) 西岸主要都市の市長

都市名	市長名	政治的傾向	備考
Nablus	Bassam Shakaa *	PLO支持	82. 3 解任
Hebron	Fahd Qawasmeh *	PLO支持	80. 5 追放
Ramallah	Karim Khalaf *	PLO支持	82. 3 解任
Al-Bireh	Ibrahim Tawil *	PLO支持	82. 3 解任
Bethlehem	Elias Freiji	親ヨルダン	現職
Halhoul	Muhammad Milhem *	PLO支持	80. 5 追放
Jenin	Ahmad Mahmoud	穏健派	82. 6 解任
Jericho	Abd al-Aziz Sweiti *	PLO支持	81 死亡
Anabta	Wahid Hamdallah *	PLO支持	82. 4 解任
Beit Sahour	Hanna Atrash		現職
Beit Jalla	Bishara Daoud *	PLO支持	78 解任
Beitunia	Ahmad Lutfi Othman		現職
Dura	Muhammad Moud Amro	ヨルダン派	82 解任
Tubass	Hashem Saleh	穏健派	現職
Yatta	Ahmad Abu Jabita	PLO支持	解任
Tulkarm	Hilmi Hanoun *	PLO支持	現職
Bir Zeit	Amin Shehadah	PLO支持	死亡
Qalqilya	Amin Nasr	PLO支持	82. 7 解任

(\*) NGCメンバー

(注) 政治的傾向はあくまでも便宜的なものであり、評者の立場などにより異なる。

(出所) 鶴木 真 『パレスチナとアラブ人』慶応通信、1981年、33-34頁。

Al-Fajr, 1985. 5.10

筆者の西岸関係者からの聞き取り調査 (82.10-85.9)。